

半 期 報 告 書

自平成11年7月1日
(第45期中)
至平成11年12月31日

関東財務局長 殿

平成12年3月16日提出

会 社 名 株式会社武井工業所

英 訳 名 TAKEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番地26号 電話番号 0299(24)5200

連絡者 常務取締役 南崎 徳蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所在地

日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共24枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
(1) 大株主の状況	3
(2) 議決権の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
2. その他	19
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	22

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
522,323 千円	— 千円	522,323 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	12,000,000 株	
計	12,000,000 株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 名又は登録証券 協会名	摘 要
			当 該 半 期 末 現 在 (平成11年12月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年3月16日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通 株式	3,542,000 株	3,542,000 株	日本証券業協会	議決権を有し ております
	計		3,542,000	3,542,000		

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
武井 勇	541 千株	15.28 %
武井 昭	537	15.18
武井 泉	536	15.15
太平洋セメント株式会社	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	150	4.23
株式会社常陽銀行	130	3.67
武井工業所従業員持株会	94	2.65
ダイヤモンドキャピタル株式会社	62	1.75
明治生命保険相互会社	60	1.69
株式会社足利銀行	46	1.29
計	2,400	67.76

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては株主名簿上(当該基準日現在)542千株となっておりますが、このうち、当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち1千株が当該基準日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(2) 議決権の状況

(平成11年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
	株	自己株式等 株	その他 株		
	—	1,000	3,535,000	6,000	

(注) 1. 「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、自己株式360株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済み株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 武井工業所	茨城県石岡市若松 一丁目3番地26号	1,000 株	— 株	1,000 株	0.02 %	
計		1,000	—	1,000	0.02		

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成11年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 447	451	400	390	390	350
	最低	円 380	370	380	380	350	330
売買高	千株 16	14	13	10	6	10	

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。

5. 役員の変動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

(平成11年12月31日現在)

従業員数	平均給与月額
335人	349,174円

(注)1. 平均給与額(税込み)は、平成11年12月の平均額で、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。

2. 臨時(28名)、季節(3名)、パート(8名)を含んでおりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

① プランターパネルの開発

リサイクル材(磁気テープ廃材をプレスし板状にしたもの)と軽量コンクリート基材に表面タイル張りしたプランターユニットを開発し、2ヶ所の試験施工を行い、公園・街路等向けに営業展開をする予定であります。

② 超軽量コンクリートの開発

建物外構や浮島等に向けて超軽量コンクリート使用で検討を行っておりますが、基本物性のデータ(乾燥収縮・凍結融解テスト等)を採り、一定レベル以上の評価が確認できました。今後は諸データを基に製品の用途展開を図って参ります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における我が国経済は、海外の好景気を反映して輸出が堅調であったほか、IT(情報技術)革命を背景に情報通信関連の伸展が目されたものの、政策効果は息切れし、個人消費や民間設備投資は依然として湿ったままで、民需主導による自律回復には至らずに推移いたしました。

このような情勢の下で、当社は顧客のニーズを迅速かつ的確に把握して顧客の信頼と安心の確保を最重点とした地域密着型の営業活動を懸命に続けると共に、全社をあげて一層のコスト削減に取り組み、収益の確保に努めて参りました。

この結果、当上半期の売上高は前期後半から続いた河川護岸用製品の好調もあり製品売上高27億90百万円(前年同期比14.8%増)、商品売上高9億74百万円(前年同期比0.8%減)合計売上高37億64百万円と前年同期に比べ10.3%の増収となりました。

収益面におきましては原材料費などの削減効果により経常利益50百万円(前年同期比21.7%増)、中間純利益31百万円(前年同期比654.8%増)と当初予定を上回る増益となりました。

下半期につきましては、為替相場や雇用情勢、個人消費の動向など先行き不透明で、当社関連の建設業界も地方自治体の財政難による公共工事の削減や民間設備投資の足踏みなど懸念材料が多く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

上半期に比して下半期に売上高が多くなる傾向にある当社といたしましては、営業部門の総力を結集して既存製品の売上げ増を図ると共に、従来から手掛けていた自然に調和した景観・緑化製品や再生骨材、水質浄化システムといった環境事業に本格的に取り組み、更には門柱セットなど外構分野や新タイプの建築用装飾材の販売を今春から立ち上げる予定で、経営基盤をより一層強化して業績の向上に努めて参る所存であります。

「コンピュータ西暦2000年問題への対応について」

コンピュータ西暦2000年問題に関しましては、1999年5月にその対応を完了いたしました。また主業務への障害発生防止を図るための対応策も推進して参りました。不測の事態に備えると共に、その影響を最小限に押さえるために危機管理計画を1999年10月に策定し、更に有事の際の要員も確保いたしました。

この結果2000年1月1日に全事業所で設備機器及びシステム機器の稼動状況を確認したところ全てが正常であることが判明いたしました。

この問題につきましては、今後とも万全を期して前向きに取り組んで参ります。

(注) 上記概況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

5286/2000年

(2) 生産能力

当上半期には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位:t)

品 種 別		期 別	
		前上半期〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	当上半期〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕
製 品	道 路 用 製 品	43,101	46,227
	水 路 用 製 品	65,790	62,571
	擁壁・土止め用製品	22,941	18,789
	法面保護用製品	10,376	41,409
	そ の 他	3,231	5,594
合 計		145,441	174,590

(注) 生産実績は生産t数で示しております。

(ロ) 商品仕入実績

(単位:千円)

品 種 別		期 別	
		前上半期〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	当上半期〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕
コンクリート二次製品		552,502	529,466
そ の 他		336,142	372,568
合 計		888,644	902,034

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産でありますので、記載を省略しております。

(5) 販売実績

(単位:千円)

品 種 別		期 別		期 別	
		前上半期〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕		当上半期〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕	
区 分		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	道 路 用 製 品	675,599	19.8 %	706,184	18.8 %
	水 路 用 製 品	1,108,297	32.5	1,058,411	28.1
	擁壁・土止め用製品	409,951	12.0	354,529	9.4
	法面保護用製品	77,498	2.3	526,121	14.0
	そ の 他	160,134	4.6	144,916	3.8
小 計		2,431,481	71.2	2,790,162	74.1
商 品	コンクリート二次製品	605,281	17.7	573,353	15.2
	そ の 他	376,940	11.1	401,257	10.7
小 計		982,222	28.8	974,611	25.9
合 計		3,413,703	100.0	3,764,773	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 製品・商品の品目は極めて多品種にわたっており、画一的表示が困難であるため数量表示はしていません。

5286/2000年

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特に記載すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

特に記載すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第44期中間会計期間(平成10年7月1日から平成10年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第45期中間会計期間(平成11年7月1日から平成11年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額の表示は千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期中間会計期間(平成10年7月1日から平成10年12月31日まで)及び第45期中間会計期間(平成11年7月1日から平成11年12月31日まで)の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金*2	1,195,546		1,019,529		1,174,692	
2. 受取手形*2	365,225		362,422		1,214,883	
3. 売掛金	1,595,401		2,081,171		1,378,839	
4. 有価証券	30,991		31,341		30,991	
5. 自己株式	-		511		511	
6. たな卸資産	974,047		923,638		743,112	
7. その他 貸倒引当金	148,190 △ 17,500		127,792 △ 15,900		31,311 △ 22,900	
流動資産合計	4,291,903	50.3	4,530,507	50.5	4,551,411	51.3
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物*1.2	835,642		798,036		803,869	
(2) 構築物*1.2	418,141		402,030		388,860	
(3) 機械装置*1.2	295,033		269,786		277,027	
(4) 土地*2	1,703,624		1,753,624		1,703,624	
(5) その他*1.2	205,198		253,345		242,896	
有形固定資産合計	3,457,640	40.5	3,476,822	38.7	3,416,277	38.5
2. 無形固定資産	12,111	0.1	86,602	0.9	12,111	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券*2	58,120		74,245		59,712	
(2) 保険積立金*2	312,951		377,126		369,647	
(3) その他 貸倒引当金	442,718 △ 34,866		467,762 △ 34,052		501,247 △ 36,387	
投資その他の資産合計	778,923	9.1	885,080	9.9	894,220	10.1
固定資産合計	4,248,676	49.7	4,448,506	49.5	4,322,609	48.7
資産合計	8,540,579	100.0	8,979,013	100.0	8,874,050	100.0

5286/2000年

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 買掛金	367,934		461,498		233,677	
2. 短期借入金等*2	3,616,352		3,685,193		3,611,070	
3. 1年以内に償還予定の社債	—		550,000		100,000	
4. 未払金	276,162		407,296		463,871	
5. 未払法人税等	15,552		26,614		76,641	
6. 未払事業税	3,755		—		—	
7. 賞与引当金	34,300		39,660		42,200	
8. その他	54,051		43,047		63,479	
流動負債合計	4,368,108	51.1	5,213,310	58.1	4,590,939	51.7
II. 固定負債						
1. 社債*2	1,200,000		750,000		1,200,000	
2. 長期借入金*2	946,785		955,781		1,005,675	
3. 長期未払金	81,731		91,822		69,674	
固定負債合計	2,228,517	26.1	1,797,603	20.0	2,275,349	25.7
負債合計	6,596,625	77.2	7,010,914	78.1	6,866,288	77.4
(資本の部)						
I. 資本金	522,323	6.1	522,323	5.8	522,323	5.9
II. 資本準備金	439,313	5.2	439,313	4.9	439,313	4.9
III. 利益準備金	41,100	0.5	48,225	0.5	41,100	0.5
IV. その他の剰余金						
1. 任意積立金	875,039		874,870		875,039	
2. 中間(当期)未処分利益	66,177		83,366		129,984	
その他の剰余金合計	941,216	11.0	958,236	10.7	1,005,024	11.3
資本合計	1,943,954	22.8	1,968,099	21.9	2,007,761	22.6
負債資本合計	8,540,579	100.0	8,979,013	100.0	8,874,050	100.0

5286/2000年

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)		当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	3,413,703	100.0	3,764,773	100.0	8,181,840	100.0
II. 売 上 原 価	2,488,057	72.9	2,603,220	69.1	5,697,032	69.6
売 上 総 利 益	925,646	27.1	1,161,553	30.9	2,484,807	30.4
III. 販売費及び一般管理費	854,819	25.0	1,053,664	28.0	2,240,306	27.4
営 業 利 益	70,826	2.1	107,889	2.9	244,501	3.0
IV. 営 業 外 収 益 *1	39,238	1.1	11,940	0.3	57,773	0.7
V. 営 業 外 費 用 *2	68,631	2.0	69,414	1.9	136,307	1.7
経 常 利 益	41,434	1.2	50,415	1.3	165,967	2.0
VI. 特 別 利 益 *3	40,143	1.2	7,000	0.2	40,228	0.5
VII. 特 別 損 失 *4	60,204	1.8	718	0.0	60,223	0.7
税引前中間(当期)純利益	21,372	0.6	56,696	1.5	145,972	1.8
法人税及び住民税	17,186	0.5	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	—	25,100	0.7	77,978	1.0
中間(当期)純利益	4,186	0.1	31,596	0.8	67,993	0.8
前期繰越利益	61,990	—	51,770	—	61,990	—
中間(当期)未処分利益	66,177	—	83,366	—	129,984	—

5286/2000年

(中間財務諸表の基本となる事項)

	前中間会計期間 (自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成の 為に採用している会計処理 の原則及び手続きと異なる 会計処理の基準		
(1) 減価償却費の計上基準	減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上しております。	同 左
(2) 販売費及び一般管理費	上半期と下半期の売上高に季節的変動があるため上半期の販売費及び一般管理費実績額について次の算式によって計算した額を繰延べて流動資産の部の「その他」に計上しております。 中間決算 上半期販売費及び 調整勘定 一般管理費実績額 当 下 半 期 当 上 半 期 売上予想額 売上高 × $\frac{\text{当 期 売 上 予 想 額}}{\text{当 期 売 上 予 想 額}}$	同 左
(3) 法人税及び住民税並び に事業税の計上基準	法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品、商品、原材料 …………… 移動平均法による原価法によって しております。 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法によっておりま す。	同 左
3. 資産(たな卸資産を除く)の 原価基準以外の基準を採用 している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。なお、低価法の適用に当たっては従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物(附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3,916千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,661千円減少しております。</p> <p>また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更し、減価償却については、従来の方法を採用しております。この変更による影響額については軽微であります。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	同 左

(追加情報)

	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
賞与引当金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。	—————
事業税	—————	前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間4,844千円)は中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間20,256千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
ソフトウェア(自社利用)	—————	前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェア」の会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
—————	未払事業税については、前中間会計期間においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税(5,310千円)については「未払法人税等」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成11年6月30日現在)
*1. 有形固定資産の 減価償却累計額 3,605,173	*1. 有形固定資産の 減価償却累計額 3,886,173	*1. 有形固定資産の 減価償却累計額 3,759,785
*2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分) 預金 66,731 預金 - 受取手形 112,540 受取手形 - 建物 456,706 建物 151,410 構築物 12,117 構築物 12,117 機械及び装置 112,813 機械及び装置 112,813 土地 1,580,710 土地 126,663 投資有価証券 7,755 投資有価証券 - 保険積立金 56,328 保険積立金 - 計 2,405,704 計 403,005	*2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分) 預金 50,000 預金 - 建物 424,896 建物 140,409 構築物 10,396 構築物 10,396 機械及び装置 93,502 機械及び装置 93,502 土地 1,564,942 土地 126,663 投資有価証券 8,577 投資有価証券 - 保険積立金 47,995 保険積立金 - 計 2,200,311 計 370,972	*2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分) 預金 50,000 預金 - 建物 440,224 建物 145,701 構築物 11,191 構築物 11,191 機械及び装置 102,232 機械及び装置 102,232 土地 1,564,942 土地 126,663 投資有価証券 8,806 投資有価証券 - 保険積立金 47,995 保険積立金 - 計 2,225,393 計 385,789
ロ. 債務の内容 短期借入金2,300,000 短期借入金1,150,000 社債1,200,000 社債 400,000 長期借入金1,577,887 長期借入金 464,126 (1年以内返済予定 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金を含む) 計 5,077,887 計 2,014,126	ロ. 債務の内容 短期借入金2,291,669 短期借入金1,200,000 社債1,300,000 社債 400,000 (1年以内償還予定 (1年以内償還予定 の社債を含む) の社債を含む) 長期借入金1,531,355 長期借入金 340,734 (1年以内返済予定 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金を含む) 計 5,123,024 計 1,940,734	ロ. 債務の内容 短期借入金2,383,534 短期借入金 1,200,000 社債1,300,000 社債 400,000 (1年以内償還予定 (1年以内償還予定 の社債を含む) の社債を含む) 長期借入金1,616,461 長期借入金 417,430 (1年以内返済予定 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金を含む) 計 5,299,995 計 2,017,430
3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関から の借入金に対する保証 16,000	3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関から の借入金に対する保証 10,000	3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関から の借入金に対する保証 13,000
4. 受取手形裏書譲渡高 902,184	4. 受取手形裏書譲渡高 887,895	4. 受取手形裏書譲渡高 1,004,342
5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 47,113	5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,617	
6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	

5286/2000年

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成11年6月30日〕
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,787 受取保険金 26,051 賃貸料 5,174	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 505 賃貸料 5,988	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,352 賃貸料 10,456 受取保険金 32,990
*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,685 社債利息 21,953	*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43,510 社債利息 23,089	*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 89,615 社債利息 43,600
*3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 36,479	*3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,000	*3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 40,149
*4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 58,594	*4. 特別損失のうち主要なもの _____	*4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 58,594
5. 減価償却実施額 有形固定資産 123,406	5. 減価償却実施額 有形固定資産 136,588 無形固定資産 16,151	5. 減価償却実施額 有形固定資産 278,379
6. 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期の間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりであります。	6. 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期の間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりであります。	6. _____
前々事業年度の下期 4,142,963 前中間期 3,413,703 合計 7,556,666	前事業年度の下期 4,768,137 当中間期 3,764,773 合計 8,532,910	

5286/2000年

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成11年6月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>514,084</td> <td>538,026</td> <td>1,052,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>331,916</td> <td>358,393</td> <td>690,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>182,167</td> <td>148,645</td> <td>330,812</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	514,084	538,026	1,052,110	減価償却累計額相当額	331,916	358,393	690,310	期末残高相当額	182,167	148,645	330,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>578,084</td> <td>420,524</td> <td>998,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>402,653</td> <td>282,745</td> <td>685,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>175,430</td> <td>105,684</td> <td>281,114</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	578,084	420,524	998,608	減価償却累計額相当額	402,653	282,745	685,399	期末残高相当額	175,430	105,684	281,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>514,084</td> <td>495,804</td> <td>1,009,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>369,545</td> <td>347,660</td> <td>717,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>144,538</td> <td>108,971</td> <td>253,509</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	514,084	495,804	1,009,888	減価償却累計額相当額	369,545	347,660	717,207	期末残高相当額	144,538	108,971	253,509
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	514,084	538,026	1,052,110																																															
減価償却累計額相当額	331,916	358,393	690,310																																															
期末残高相当額	182,167	148,645	330,812																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	578,084	420,524	998,608																																															
減価償却累計額相当額	402,653	282,745	685,399																																															
期末残高相当額	175,430	105,684	281,114																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	514,084	495,804	1,009,888																																															
減価償却累計額相当額	369,545	347,660	717,207																																															
期末残高相当額	144,538	108,971	253,509																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,015</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187,015	1年超	342,143	合計	529,158	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,397</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,294</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	159,397	1年超	284,896	合計	444,294	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,028</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,468</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	167,028	1年超	274,440	合計	441,468																														
1年以内	187,015																																																	
1年超	342,143																																																	
合計	529,158																																																	
1年以内	159,397																																																	
1年超	284,896																																																	
合計	444,294																																																	
1年以内	167,028																																																	
1年超	274,440																																																	
合計	441,468																																																	
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,183</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,118	減価償却費相当額	99,258	支払利息相当額	11,183	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,057</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,263	減価償却費相当額	70,054	支払利息相当額	9,057	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,641</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	186,794	減価償却費相当額	143,984	支払利息相当額	13,641																														
支払リース料	119,118																																																	
減価償却費相当額	99,258																																																	
支払利息相当額	11,183																																																	
支払リース料	106,263																																																	
減価償却費相当額	70,054																																																	
支払利息相当額	9,057																																																	
支払リース料	186,794																																																	
減価償却費相当額	143,984																																																	
支払利息相当額	13,641																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 																																																

5286/2000年

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)			当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)			前事業年度末 (平成11年6月30日現在)		
	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照 表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	—	—	—	511	447	△ 63	511	540	29
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	30,991	22,671	△ 8,320	31,341	26,678	△ 4,662	30,991	26,407	△ 4,584
小 計	30,991	22,671	△ 8,320	31,852	27,125	△ 4,726	31,502	26,947	△ 4,554
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	11,870	11,882	12	12,995	14,804	1,809	13,462	15,690	2,228
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	11,870	11,882	12	12,995	14,804	1,809	13,462	15,690	2,228
合 計	42,861	34,553	△ 8,308	44,847	41,930	△ 2,917	44,964	42,638	△ 2,326

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法
(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格	(1) 上場有価証券 同 左	(1) 上場有価証券 同 左
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等	(2) 店頭売買有価証券 同 左	(2) 店頭売買有価証券 同 左
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格	(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左	(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左
2. _____	2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。 評価損益 △63千円	2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。 評価損益 29千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
(1) 流動資産に属するもの —	(1) 流動資産に属するもの —	(1) 流動資産に属するもの —
(2) 固定資産に属するもの 非上場株式 46,250千円 (店頭売買株式を除く)	(2) 固定資産に属するもの 非上場株式 61,250千円 (店頭売買株式を除く)	(2) 固定資産に属するもの 非上場株式 46,250千円 (店頭売買株式を除く)

5286/2000年

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成11年6月30日〕
当社はデリバティブ取引を全く 利用しておりませんので、該当 事項はありません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自平成10年7月1日〕 〔至平成11年6月30日〕
_____	_____	_____

2. その他

該当事項はありません。

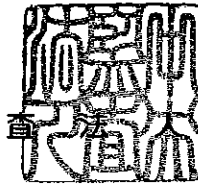
中 間 監 査 報 告 書

平成11年3月12日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

奥山 孝 雄



代表社員
関与社員

公認会計士

崎谷 孝 正



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社武井工業所の第44期事業年度の中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

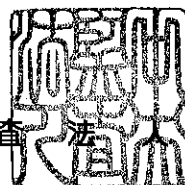
中 間 監 査 報 告 書

平成12年3月13日


株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿


中 央 監 査 法



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山孝雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社武井工業所の第45期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。